

# ワーカーズ

http://www.workers-net.net/  
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円(郵送)  
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2020/7/1 608号



## 今号の内容

- ・「祝勝会オリンピック」反対! ②
- ・「労働」の価値の再評価を! ③④
- ・ちよっと待て! 「テレワーク」どうなる? コロナ後の働き方 ⑤
- ・読書室白井聡氏著『武器としての「資本論」』 ⑤⑥
- ・本紹介『デコちゃんが行く』 ⑥⑦
- ・コラムの窓... ⑦
- ・なんでも紹介 老齢基礎年金と介護保険 ⑧
- ・エイジの沖繩通信・NO72 ⑨⑩
- ・色鉛筆... ⑩

## 河井議員逮捕 買収疑惑「トカゲの尻尾切り」では済まされな!



参議院選挙の裏では買収行為が行われ、その資金に自民党からの交付金が使われたという疑惑が浮上

「また選挙違反か?」と言って済まされれない程、今回の「買収疑惑」で異様さが目立つのは何故か? 周知の通り検査当局は、河井案里参院議員(広島選挙区)の買収容疑で、河井克行衆院議員(広島三区)と共に逮捕に踏み切ったのだが、問題はその経過の異様さである。

その第一は、広島地検の捜査と並行した「黒川検事長の定年延長」問題である。安倍政権は、今年の二月で定年予定の東京地検の黒川弘務検事長を、脱法的「閣議決定」で定年延長し、次期検事総長に昇任させようとし、さらにそれを正当化するため「国家公務員の定年延長」法案と抱き合わせて「検察官の特例」を強行しようとした。結局、野党や世論の反発や、黒川氏自身の「賭け麻雀」辞職もあって頓挫することになったが、そのままでは黒川検事長にこだわった背景のひとつが、この河井事件ではないかと言われている。

第二に、昨年七月の参議院広島選挙区をめぐる「買収疑惑」の資金源が、安倍氏が総裁を務める自民党本部から交付された一億五千万円(通常の十倍)という法外な支部交付金

に関係している疑いである。すでに県連の推薦を得て六期目を目指す溝手顕正氏にぶつけるような「保守分裂選挙」をしかけた中であつた。溝手氏の地盤である広島県連や宏池会に手をつた込んで、安倍事務所のスタッフまで投入しての思惑は何だったのか。「過去の安倍批判の言動に恨みを抱いていたのでは?」などと言われるが、そうだとすれば「自分の意に沿わない」者は押し潰し「お友だち議員」にすげ替え「改憲勢力」を強固にする、そんな思惑が透けて見える。

ところで広島といえば「原爆ドーム」で知られる「平和の地」である。また呉の「旧海軍兵学校」や「旧海軍工廠」もあり、ここで建造された「戦艦大和」は太平洋戦争末期、特攻機作戦の途上に撃沈され、多くの青年の命を無残に奪った。今この地を訪れる人々の「平和への思い」は切実なものがある。その「平和の地」を「買収疑惑」で汚した安倍政治の罪深さには、重ねて憤りを禁じえない。

この事件を「トカゲのシツポ切り」に終わらせてはならない。不透明な資金を投入して分裂選挙をしかけ、検察庁人事に介入して隠蔽をはかる安倍首相の思惑、その根っ子にある「改憲」への狙いをとことん暴き、退陣に追い込まなければならぬ!

(夏彦)

# 「祝勝会オリンピック」反対！

## ●復興五輪の偽り

酷い夏がやってきた。酷暑や豪雨だけではない。新型コロナウイルスの「第二波」に怯えながらの夏である。収入や職を奪われ、夏休みも短縮され、「GOTOキャンペーン」どころではない。コロナ禍がなければ今頃は「東京オリンピック・パラリンピック」に沸いているところだったが、それも来年に「延期」された。

## ●なぜ酷暑の時期に

だが冷静に考えてみよう。氣候変動で年々「熱帯化」する日本で、果たしてこの時期に「スポーツの祭典」を催すことが適当だったか？

昨年の「ドーハ世界陸上」で熱中症に倒れていく選手達に「ショックを受けた」IOCバツハ会長が、急遽マラソンを札幌に変更したのは記憶に新しい。

ならば、そもそも秋晴れで「スポーツ日和」の十月に変更すればよいのだ。できない理由は「他の大会や大リーグの実況中継があり動かせない」からと言う。選手の健康より「放映権料」が優先されるオリンピックとは、いったい何なのか？



「スポーツの祭典」

## ●国威発場の場

考えてみれば、迷走は「東京招致」の段階から始まっていた。福島原発事故後の放射能汚染を懸念する国際世論に「アンダー・コントロール」（安部首相）と詭弁を弄したことに、被災地の人々から抗議の声が上がったのを忘れることはできない。そこから国民の目をそらすかのよう

に「復興五輪」と言い出した。ところが新型コロナウイルス感染が広がりと、人類がウィルスに打ち勝つ証しとしてのオリンピック」と手の平を返したように言い換える。実際に五輪特需で潤っているのは、都心部再開で競技場周辺施設やマンション・道路を建設する大手建設会社や不動産会社である。

「五輪の中止」を公約に掲げる候補者が出てくるのは当然のことだ。だが「第二波」「第三波」による多様化するスポーツ

## ●多様化するスポーツ

「スポーツの祭典」



典」というが、今はスポーツの世界も多様化、成熟化している。サッカーファンなら、オリンピックより「ワールドカップ」に関心がある。世界各地で開催される予選から、本番のリーグ戦に至るまで、アスリート達も存分に力を発揮でき、ファンも各国チームの様々な戦い方を堪能できる。オリンピックのサッカー試合は、言ってみれば「ダイジェスト版」ではない。バレーボールもバスケットボールも同様である。個人種目にしても「世界陸上」「世界水泳」などアスリートが力を発揮することを考えれば、種目毎の世界大会の方が実は充実した舞台を提供できるのだ。

また「車椅子バスケットボール」の世界大会は、開催自治体の「共生の街作り」を掲げたバツクアップで「パラリンピック」以上に盛大な賑わいを見せるまでになっている。スポーツファンの関心も多様化する今日、す

## ●市民スポーツが主流

また「アマチュアスポーツ」の世界も今日では様変わりしている。その裾野も広がり、市民マラソンをはじめ、各地で開催される市民スポーツイベントに、旅行も兼ねて参加することに喜びを感じる人々が増えている。暑い夏は避暑を兼ねて、離島でのトライアスロン。寒い冬は一足早く「菜の花」の咲く鹿児島でフルマラソン。それで楽しんで、職場や家族の人間関係が少しでも豊かになるなら、それではよいではないか。

## ●スポーツの格差貧困

ただ、その一方で「アマチュアスポーツ」の世界にも格差や貧困が反映し始めていることが問題だ。少年サッカーチームやスケートクラブにも、それなりの出費を要し家計を圧迫し、わが子をスポーツクラブに参加させる経済的余裕の無い家庭は増えている。では、小中学校の部活はと言えば、学校教師の課外教育の負担は重くなっていて、教育労働者は本来の授業の準備の他に、過重労働を強いられる

## ●プロパガンダ五輪反対

「金メダル」の数が一人歩きし、裏では五輪マネーが暗躍。そしてブルーインパルスが大空に描く「祝勝会五輪」…。そんな「プロパガンダ」狙いのオリンピックはもうゴメンだ。地域で市民が普通にスポーツを楽しむよう、所得格差をなくし、労働時間も余裕をもたせ、自治体が事業を支える、そんな社会こそが私達の望みではないだろうか？

(松本誠也)

# 労働の価値の再評価を！

## 「日常生活を維持するために労働をせざるを得ない」価値を再評価せよ！

新型コロナ感染症による死者の割合が、低所得階層や有色人種などに多くなっているという。こんなところにも格差社会のひずみが現れているわけだ。

他方で、緊急事態宣言下の人々の日常生活を支える労働への評価が低いという現実もあらわになった。あわせて、感染拡大の第2波、3波が見込まれる中、不安定・低処遇の非正規労働者の処遇を抜本的に引き上げることや、物資の供給路を含むライフラインを支える労働を再評価する必要性が高まっている。

前々号では脆弱なセーフティ・ネットの張り替えを取り上げたが、ここではライフライン労働の再評価や、当事者による主体的な闘いの重要性について考えてみたい。

## ◆感染症にも格差社会！

今回の新型コロナの世界的パンデミックで、感染者や死亡者の比率が格差社会をそのまま反映した結果になっていることが注目されている。死者が多い米国や欧州でもはつきり現れて

が、低所得階層や黒人やヒスパニックなどの有色人種の死亡率が高くなっているという。

例えば4月8日時点でのニューヨーク市を除くニューヨーク州での統計数字だ。総人口の11%を占めるヒスパニック系の死亡率は14%、9%を占めるアフリカ系(黒人)が18%、75%を占める白人が62%、4%のアジア系が4%だったという。

理由として挙げられているのは、就業構造の違いだ。黒人は全労働者の12%程度だが、運転手や配達など、人と接触する仕事に就いているのは20%になるという。ウィルス拡散で拡がったテレワーク(在宅勤務)などができるホワイトカラー職の多くは白人層で、相対的に割

高の賃金で働いている。対して、小売や飲食店などのサービス業、それにライフラインの一端を担う配達業や清掃業など、人々の日常生活の維持に欠かせない職種では、黒人やヒスパニックが多く就き、しかも、低所得層が多いという事情がある。

そうした人々が存在するから



## ◆低いライフライン労働の評価・処遇

新型コロナの拡大で、医師や看護師を始め感染症病棟を中心に医療従事者の負担が極限まで高まったり、多くの施設で感染者が出た介護施設でも介護職員の負担も大きく膨らんだ。

そうした医師の一部や看護・介護職従事者は、コロナ以前からその仕事への低い評価や劣悪な処遇が放置されてきた経緯がある。今回の感染症の場面だけでなく、日本でもヘルパーなどの介護職の評価や処遇はとて低いのが実情だ。

例えば、「介護職にリスペクトを」という表題で介護職の置かれた実情の一端を紹介するインタビュー記事もあった。(朝日新聞6月3日)

ある介護ヘルパーが利用者宅でおむつ交換をしていた。その最中、利用者から「こんな汚い仕事、娘や孫にはさせられないわ」と言われたという。また別のケースでは医療チームによる往診に際して、「お医者さんと看護師さんは表玄関」「ヘルパーさんは裏の勝手口に回って」といわれたという。

看護・介護職の重要性を再確認するとともに、従事者の処遇改善をなんとかして実現すべきだろう。

同じようなことは、ライフラインを支えている労働者にもいえる。その仕事への評価も処遇も極めて低いのが実情だ。

これらは悪気があったわけではなく、「ありがたう」という感謝の言葉とともに「自然」に発せられた言葉だという。当事者が言うには、だからこそ介護職に対する「無意識で悪意のない見下し」を感じさせられたという。要するに、介護職を「簡単に単純で誰でもできるつまらない労働」「底辺職」だと思いがちがあるのだという。その結果の一端が、全産業より10万円も低い賃金も含めて、介護職に人材が集まらない、離れていってしまう、という現実がもたらされていると指摘する。

今回の新型コロナでも、医療・介護従事者の使命感に支えられた献身的な貢献があったればこそ、なんとか医療崩壊を免れてきた面もある。あらためて人命を支える医療・



安全に暮らせるのは、運送や配達の仕事に従事する人たちが存在していればこそだという認識が希薄だったのだろう。

### ◆しわ寄せは非正規に

今回の新型コロナでも、緊急事態宣言下で、多くの労働者が在宅勤務・テレワークに従事した。結果的に都心部などオフィスエリアから遠く離れた住宅地での生活が不可避になり、日常の生活圏もオフィス街ではなく、住宅街に移ることになった。その住宅街での日常生活を維持するライフライン労働やそれを担う労働者の存在も欠かせない。

例えば、在宅で宅配業者やネット通販での配達員などに頼るケースも急拡大した。そうしたライフラインに携わる労働者の多くは、低処遇労働者が多い職場でもある。たとえば食品配達代行会社のウーバーイーツで働く労働者は、注文が入ったときだけネットを介して業務委託を契約する、いわゆる「ギグワーカー」という個人事業者・フリーランスの扱いだ。そのため、現状では事故や病気になっても労働者としての補償は受けられない。

あるいは清掃業務に携わる労働者などウィルス感染のリスクが高い仕事でも、多くが臨時雇い・期間従業員・契約社員など低処遇で、しかも休むこともできない。今回の新型コロナでも、そうした非正規労働者にしわ寄せが集中していることは、独立行政法人の労働政策研究・研修機構が6月10日に発表した調査でも明らかだ。結果は、正社員で収入が減った人は5人に一人の21・3%であるのに対し、非正規は3人に一人の30・3%だったという。

資本主義経済での賃金・報酬額は、より多くの付加価値を作り出した、と見なされる労働に与えられることになっている。しかしそれは建前だ。現実はいえ、頂点にお手盛りで高報酬を手にする企業経営者やトリーダーなど金融取引従事者がおり、その下には無駄な仕事も多い管理部門従事者がいる。そして外部には、自社株買いや溜め込まれた内部留保で株資産が膨らんだ株保有者もいる。経済活動の成果の多くは、そういう人たちの懐を膨らませているのが現実だ。逆に、人々の日常生活を直接支える仕事の従事者の待遇は極めて低く押し止められ、たまただ。

### ◆頼りは自身の日常的な闘い！

今回のコロナでは、一人10万円の定額給付金が話題を集めた。たしかに、新型コロナで職を失ったり、収入を絶たれたりした人の生活を支えるための定額給付金は、緊急に必要な局面だった。ただここでは、失職

おかしくはないだろうか。そのいびつさと不条理さの一端が、今回のコロナ感染の拡がりで見えられた。多様な労働の価値をもう一度ゼロから見直すべきだろう。その労働がどれだけ利益・付加価値を作り出したかという曖昧な基準によってではなく、その労働がどれだけ人々の日常生活の支えに欠かせないものなのか、を基準とすべきなのだ。医療・介護労働、物流・配送労働、それに清掃労働などに今以上に人的・物的資源を投入すること、むしろ「3K労働」などといわれる「人が嫌がる仕事」の価値こそ、もっと高く評価すべきなのだ。現行の経済システム・価値観は、根本からひっくり返さなければならぬ。

今回のコロナでは、一人10万円の定額給付金が話題を集めた。たしかに、新型コロナで職を失ったり、収入を絶たれたりした人の生活を支えるための定額給付金は、緊急に必要な局面だった。ただここでは、失職

たまただ。失職

## 新型コロナ後の働き方

### ●「三密」対策で導入

新型コロナに伴う「自粛・休業」と並行して「テレワーク」（在宅勤務）が広がった。そして「コロナ後の新しい働き方」としてはやざされていくが、ちょっと待って！テレワークは良いことばかりではない。へたをすれば新たな「働き過ぎ」と「格差拡大」につながり、働き方改革への逆風となりかねない。

### ●通勤地獄からの解放

確かに良い面もある。大都市圏で毎日片道二時間以上も通勤電車やバスにゆられ、夜遅く帰宅し風呂に入って寝るだけ、朝早く睡眠不足のまま出勤電車。そんな「通勤奴隷」から解放されるのは、大きなメリットにちがいない。在宅時間が増え、子育てや老親のケアと両立し「ワークライフバランス」の回復にもなる面もある。

### ●在宅残業を助長

だが企業の労務管理の現実、切り替えてある。これまでの定期昇給を前提として「職務・職

### ●人件費の削減圧力

新たな「格差拡大」の懸念もある。働き方改革では正規と非正規の「同一労働・同一賃金」が掲げられていて、あたかも格差拡大が期待できるかであった。ところがコロナ危機で「固定費削減圧力」が強まる現在、「同一」は低い方に合わせる事が画策されている。非正規との平等と称して正社員の「家族手当」や「住宅手当」を廃止または段階的に縮小しようという。

### ●ジョブ型賃金

さらに「ジョブ型賃金」への切り替えてある。これまでの定期昇給を前提として「職務・職



(松本誠也)

### ●労働者の主導で

テレワーク導入は、新たな時間外規制の仕組みや賃金保障とセットでおこなうことが不可欠である。導入にあたっては、労働者自身が主導する必要がある。企業主義主体の「テレワーク」や「ジョブ型勤務」に身を任せると、働く者自身の手で切り開いていくべきである。

## 読書室



武器としての「資本論」白井聡氏著

## 武器としての「資本論」白井聡氏著

### 東洋経済新報社2020年4月刊行

#### ―新自由主義が跋扈する現代日本で生き延びるための武器としての『資本論』新入門書―

この読書室では、過去に白井聡氏の本を三度取り上げて書評したことがある。彼の書く本は『永続敗戦論』等の政治本や哲学本だが、今回取り上げる本は初の経済本である。本書の冒頭で白井氏は東京での忘れがたい記憶を披露する。それは午後6時台の新宿からの下り電車に乗った時の情景である。折からの帰宅ラッシュの車内で、白井氏の目の前に立つサラリーマンが文庫本を読んでいた。電車がどんどん混んできて、ギョウギョウ詰めになったが、その男は本を一生懸命に読んでいた。「こんな状態で無理矢理本を読む」とは一体どんな見

なつか、と白井氏は不愉快に

なつか、と白井氏は不愉快に

なつか、と白井氏は不愉快に

―万物の「商品化」  
第3講 後腐れのない共同体  
外の原理「無縁」―商品の起源

第4講 新自由主義が変えた人間の「魂・感性・センス」―「包摂」とは何か

第5講 失われた「後ろめたさ」―「誇り」「階級意識」―魂の「包摂」

第6講 「人生がつまらない」のはなぜか―商品化の果ての「消費者」化

第7講 すべての資本の増殖のために―「剰余価値」

第8講 イノベーションはなぜ人を幸せにしないのか―二種類の「剰余価値」

第9講 現代資本主義はどう変化してきたのか―ポスト・フォードイズムという悪夢

第10講 資本主義はどのようにして始まったのか―「本源的蓄積」

第11講 引きはがされる私たち―歴史上の「本源的蓄積」

第12講 「みんなで豊かに」はなれない時代―階級闘争の理論と現実

第13講 はじまったものは必ず終わる―マルクスの階級闘争の理論

第14講 「こんなものが食べるか!」と言えますか?―階級闘争のアーリーナ

諦める事無く、そして明るく。  
2014年3月、静岡地裁の「再審開始決定」に喜んだのもつかの間、2018年6月東京高裁はその「取り消し」という不当決定を出した。その時、支援者も弁護士も誰もががっかりと落胆する中、ただ一人ひで子さんだけはまっすぐ前を向き「50年闘ってもまだ勝てない、そんなら100年闘います!」と発言し、皆に勇気を与えた。彼女は決して弱音や愚痴を言わない。明るく聡明、そして勝ち気なひで子さんの存在がこの長い闘いにとって、どれ程大切かが分かるエピソードだ。

2014年の静岡地裁決定以来、厳さんは「死刑囚」でありながら身柄は釈放され、浜松で姉と共に暮らしている。毎日午後には6時間ほど、休憩しつつ歩いている。今も、長い拘禁と、死刑執行の恐怖にさらされ続けた苛酷な獄中の日々を負わされた「精神の深い傷」は癒えないままだ。そんな弟を、姉は一切否定せず好きなようにさせてやろうという。「最近厳は、あくびをするようになった(今までそれだけ緊張が強かった)」と、ひで子さんは笑って話す。  
今は最高裁の決定を待つ。一日も早い無罪決定を誰もが心からのぞんでいる。(澄)

おわりに  
付属ガイドブック

以上のように、白井氏の『資本論』入門書は既存の類書とは大きく異なることが確認できる。このように『資本論』第1巻の内容をマルクスが記述した順序で取り上げることせず、白井氏の問題意識によって見事に並べ替えた所にその最大の特徴があるのである。

マルクスの重要なキー概念の「資本主義の本質」、「労働力を含む万物の商品化」、「共同体と商品交換」、「使用価値」と「交換価値」、「必要労働時間」と「剰余労働時間」、「資本主義の原罪」、労働の「形式的包摂」・「実質的包摂」等が順々に見事に解説されている。

こうしたキー概念による『資本論』の解説は、大凡第11講までで終わる。そして残りの第12・13・14講で白井氏の問題意識が鮮明に打ち出される。それが「階級闘争」である。第12講の冒頭には、「本書は『資本論』の入門書ではありませんが、裏にあるテーマは『新自由主義の打倒』です。『現代は新自由主義の時代である』という前提を置いた上で、それへの対抗策として改めて『資本論』を考え

る。さまざまな方向から新自由主義に光を当てると狙いで、この『資本論』講座をやってきた」と書くのである。新自由主義に対する白井氏の視点の一つは、第4講でデヴィッド・ハーヴェイが指摘したように「新自由主義とは実は『上から下へ』の階級闘争」だということなのである。

この事実を深く認識するには、『第9講現代資本主義はどう変化したのか』の再読が不可欠で、ここでは20世紀後半のフォードイズム型資本主義、21世紀のネオリベリズム(ポスト・フォードイズム)型資本主義、ポスト・フォードイズムという悪夢が解説される。つまり20世紀後半のフォードイズム型資本主義において労働者階級への再配分がかなりなされるようになり、資本家階級は自分たちの取り分を譲った。それを取り戻すための闘争が新自由主義であり、21世紀の20年間を見限る限り資本家階級は成功したと考えられる、と白井氏は判断する。私は利潤率の傾向的低下則等と考えるが…。

では一体どのようにすればいいのか。それが問題である。ところが『資本論』には、どのように階級闘争を行うかはほとんど言及していない。それでも「第10講 資本主義はどのようにして始まったのか」―「本源的蓄積」―では「資本主義は、暴力によって人間を大地から引きはがすことによって始まった」と解説してきた。つまり始まりがなければ終わりがある。資本家階級内の競争によって一握りの独占資本家が誕生すると、このことにより一段と資本や富の集中が進み、「生産手段と労働の社会化」とは、それらの資本主義的外被と調和しえなくなる一点に到達する」として「収奪者が収奪される」のである。

ここで白井氏は宇野氏を援用してマルクスの経済学者と革命家の側面を二分するとのお喋りをした後、資本主義を構造として捉える観点を導入する。そしてパシユカーニスの『法の一般理論とマルクス主義』(只今絶版中)で「政治的社会と経済的社会が分離し、別物になることが、資本制社会の特徴である」と捉えたことを根拠に私たちがめざすものは「ブルジョワ階級の絶滅」ではなく、「等価交換の廃棄」だとする。つまり資本主義を滅ぼすには資本家階級をなくすことではなく、等価交換をなくすことだと彼は喝破したのである。

その意味では「第14講「こんなものが食べるか!」と言えますか?」―階級闘争のアーリーナ

1849年、黒人奴隷の子として育ったミンティは自由を求めて農場から脱走したのち、家族や多くの黒人奴隷の脱走を手助けします。農場主から賞金を懸けられて追われながら、黒人奴隷をひそかに逃がす地下鉄道の「車掌」となって活躍し、南北戦争(61〜65年)にも従軍しました。

その逃走劇を描いた映画「ハリエット」は現在のハリエット・タプマンの物語であり、いま全国で上映されているところだ。農場主は黒人奴隷を豚と同じように売り買ひするものと言い放ちますが、ハリエットはこれと対峙し、奴隷解放運動家、女性解放運動家として生き、1913年3月10日に91歳

## Black Lives Matter

### コラムの窓…



の生涯を終えました。そしてコロナ禍の今、「黒人の命は尊い」という熱波がアメリカから世界へと広がっています。ハリエットが人間の尊厳をかけて闘わなければならなかった暗黒が、白人警官という姿を借りて今もアメリカを覆っていることを見せつけられる思いです。奴隷制に乗じた者たちの銅像が引き倒されるなかで、危機にかられた白人の憎悪があまりに大きくなり、より先鋭な白人至上主義による暴力が現れるのではな

いかに危惧されます。白人による植民地支配、奴隷貿易、そうした過去の歴史が検証されつつあるなかで、ひとり日本は対岸の火事視で済まそうていないのです。

としていますが、そんなことは許されたいです。中国や朝鮮に対する蔑視、敵対視のなかと同じ構図があります。侵略、植民地化の歴史を見ようとはしないで、被害者面だけは一人前。韓国が軍艦島に関する展示内容に歴史的事実の歪曲があるのを見て世界遺産の取り消しを求めたことに對し、菅義偉官房長官が反論しているのがその例です。世界遺産登録に際し、韓国は一部施設で朝鮮半島出身者が強制的に働かされたことを主張し、日本政府は遺産の全体像を説明する施設を設置を表明していた(注)

にもかかわらず、軍艦島に関する展示にはそのことが明記されていないのです。

注記  
韓国政府は遺産対象となった三菱長崎造船所 三井三池炭鉱、高島炭鉱・端島炭鉱(軍艦島)、八幡製鉄所において朝鮮人への強制連行・強制労働があったと

ナ)において、スターリンによって粛清されたパシユカーニスを大凡半世紀ぶりに復権させる。そして「等価交換」は算術的な同値ではなく、閥値であるを指す。その意味を復活させ読者に問うた行為は、白井氏の才気の迸りであり、まさに独壇場であらう。まさに私たちには「目から鱗が落ちる」、意外な展開ではないだろうか。凄いの一言。

## 『ズゴウちゃんが行く』(編者のまぢこ)漫画たたらなおき

1966年の旧清水市(静岡市清水区)の一家4人強盗殺人事件発生から54年。無実の弟(84)を支え闘い続けている、姉の袴田ひで子さん(87)の物語。  
支援者のいのまぢこさんが、



袴田ひで子さん

長い時間、厳さんの無実を訴え続け、いまだに闘いの中にいる。

# 当事者になって改めて考えてみた

## 老齢基礎年金と介護保険

## 何でも紹介

今年4月、6万5000円には達します。65歳になり、6月初旬に老齢基礎年金と厚生年金の決定通知書が届きました。

これまでは、夫の扶養家族として加給年金で支給されていたようです。決定通知書を見てみると、1年間で6万2359円、1カ月では、6万円にも届かない事が分かりました。

私は幸いにも、民間企業で19ヶ月と郵便局で89ヶ月の合わせて108ヶ月の厚生年金の加入があり、老齢厚生年金が年間9万9712円あり合算されます。



月数の他、厚生年金保険、共済組合保険への加入期間も含まれ、加入者に扶養されていた第3号期間、4分の1免除・半額免除の第1号期間も対象になります。

2020年度の満額支給額は年間78万1692円、昨年より0.2%上がり133円が加算されています。満額支給されるのは、保険料を40年間納めた人だけです。

私の介護保険料は年間5万8800円、月額4700円、高すぎると思っていたら、西宮市の基準額はなんと年間6万7200円、月額5700円なのです。家族2人で月額1万8500円の国民健康保険料を合わせると、ます

介護保険制度

ます、出費が増え年金生活の不安がつります。しかも、この介護保険料は、3年毎に見直しされ今後保険料が上がる可能性大です。

折口恵子

命の管理はもう止めて！」という名前のグループの編集・発行です。

30年前の7月6日、石田遼子さんは登校時、神戸高塚高校の門扉に挟まれ死亡しました。裁判を経て、運動は学校教育のあり方を問うことを続けて30年、この節目に、通信の発行を終えることを決定されました。

お知らせしたく紹介しました。詳しいことは、また、別の記事で、お待ちください。

教諭、不注意を認める

兵庫県警「ゆくり押ししていれば」

# 本工と沖縄のかけ橋をめぐって エイジの沖縄通信 N072

## 6月23日「沖縄慰霊の日を考える」

### ★今年の「沖縄全戦没者追悼式」

3月末から6月の沖縄は「慰霊の季節」である。75年前の沖縄戦は3月26日の米軍の慶良間諸島への上陸から、4月1日の米軍の中部西

戦後は県内各地で犠牲者の慰霊祭が行われる。6月23日の「沖縄戦慰霊の日」は沖縄では公休日。この日、沖縄県内の各地で慰霊祭が行われ、摩文仁の平和祈念公園では、沖縄県主催の「沖縄全戦没者追悼式」が行われる。

これに対して、県内の有識者たちは「沖縄全戦没者追悼式のあり方を考える県民の会」を結成し、県に国立墓苑での追悼式を撤回するよう要請した。

この国立墓苑への会場変更の波紋は、先の沖縄戦に対する認識を問う事態となったが、県が「会」の要請を受け入れて、元の沖縄平和祈念公園の広場に返す考えを示した。

今年も若い世代の「詩の朗読」が注目を集めた。県立首里高校3年の高良朱香音さん(17歳)が「平和の詩」を朗読した。

6月13日「琉球新報」の「沖縄戦75年〈転骨〉」の記事を紹介する。「県民約12万人と日米の兵士約8万人が亡くなった沖縄戦から1年後、糸満市真栄平。遺骨が歩き慣れた道や溝などあちこちにあった。高校1年生だった大城藤六さん(89)も地域住民と共に遺骨を集めた。『戦後の仕事始めは遺骨収集だった』。集落近くのアバタガマに納め、慰霊塔を建立した。同様



1. 平和祈念公園



2. 平和の礎



3. 翁長助静さんの歌碑



★「魂魄の塔」

1955年までに188カ所に上がった。」

この遺骨収集の記事を読んで思い出したことが場所が「魂魄の塔」である。

戦後、南部で遺骨収集された骨が「魂魄の塔」に納められたと聞き、沖繩慰霊の日に訪ねたことがあった。

訪ねた「魂魄の塔」の横に、元沖繩県知事の翁長雄志氏の父親である翁長助静氏の歌碑がある事を知った。案内してくれた人から「翁長雄志さんは選挙戦の最初の日、いつもこの歌碑を訪れてから選挙戦を戦っていた」との説明が大変印象に残っている。

その歌碑には、「このような惨状をみかねた当時の金城和信真和志村長は、村民に呼びかけ、遺骨の収集へと乗り出しました。そのとき、糸満高校真和志分学校長をされていた翁長助静先生は、生徒を指揮して遺骨収集の先頭にたつたわら、この魂魄の塔の建立に協力し、表記の歌を墓碑の裏に刻まれました。この歌はいわば無名の戦死者に捧げられた鎮魂歌となっています」と書いてあった。亡くなった翁長雄志氏の思いが、少し理解できたと感じた。

(富田英司)

## 「庁舎移転凍結へ」建設中止を求めていく

私が住んでいる街で、津波浸水想定区域に清水庁舎と桜ヶ丘病院を移転する計画が起り、本紙604号(2020年3月1日)に報告したがその後を報告したい。

「住民の安心安全のためには津波浸水想定区域に庁舎と病院を新たに建設してはいけない」「市長のやり方は強引すぎる」「庁舎移転は住民投票で決めよう」などの声が上がっており、清水区だけではなく葵区・駿河区の市民かひとつになつて「静岡住民投票の会」を立ち上げた。住民投票の実施を求める署名活動が1月23日から始まり、署名期間は2ヶ月間で3月23日までは衆院補欠選挙がある

ため前半は2月25日までと後半は4月27日から5月24日までとなつていった。初めの1ヶ月は、毎日駅頭に立ち、週末はイベント会場やスーパー前に立つて署名を集め、2ヶ月目からは清水区のメンバーも葵・駿河区の署名活動に参加して一緒に集めた。すると葵・駿河区の署名が2万2千余名も集まり、住民投票を実施するために直接請求の法定要件となる有権者の50分の1(約1万2千)を大きく上回つたので私たちは安堵して、4月27日から清水区の署名を多く集めていこうと仲間たちと盛り上がりつづけた。

ところが、「新型コロナウイルス」汚染拡大があり、4月緊急事態宣言が全国に発出され、私たちは感染拡大を防止するため署名活動をも「自粛」するこ

とにした。せっかくここまで集めたのにもっと集めたいという気持ちがあつて

自粛は不本意だったが、今になると自粛してよかったと思つている。5月の中旬頃から緊急

事態宣言が解除されていくと市民生活や経済活動が大きな影響を受け市長も「静岡市独自のコロナ支援策」をうちだしてきた。すると、5月29日の朝刊に「清水庁舎移転凍結へ」と大きな見出しに驚いた。凍結するのは「清水庁舎」「海洋文化施設」「歴史文化施設」の3事業で総事業費は約400億円(清水庁舎94億円、海洋文化施設242億円、歴史文化施設65億円)。新型コロナウイルス感染症防止、経済支援の財政支出が続く中、3事業を大幅に見直す必要があると判断したようだ。3事業は税金の無駄遣いであることがはつきりわかり、「こんなものにお金を使わないで欲しい」という市民の声が聞こえてきた。私たちはこの「凍結」

は一步前進だが、津波浸水想定区域に多額な建設費を投入する清水庁舎の「建設中止」を求めたいくつもりだ。

そして、署名集計作業を終え、6月3日に清水区33623筆・葵区14902筆・駿河区7110筆 合計55635筆の署名簿を選挙管理委員会に提出した。5万筆以上の署名が集まり、有権者の10人の1人が署名したことになつたので「予想以上に集まつたね」「コロナがなければ8万はいつたかもしれない」と、仲間たちと喜びあつた。

また、移転新築する計画の桜ヶ丘病院を運営する地域医療機能推進機構(JCHO)は、庁舎移転事業が凍結したことを受け、市から庁舎跡地に替えて清水庁舎周辺の市駐車場を病院の移転先とする案が提示された。築50年の老朽化した病院としては早急に建て替えをしたいのだから、新たな移転先も津波浸水想定区域であることに驚く。高台にある桜ヶ丘病院は現在地での建て替えがいいと思うのだが、これからこの問題も大きくなっていくだろう。また報告したい。

# 色鉛筆

色鉛筆



上空から見る静岡市清水区庁舎

### 静岡市が凍結する方針を固めた大型ハード事業

	コンセプト	総事業費	供用開始予定
新清水庁舎(清水区)	清水中心部の新たな防災、にぎわい拠点	約94億円	2023年5月
海洋文化施設(清水区)	水族館と博物館機能をあわせ持つ海洋・地球総合ミュージアム	約242億円	2024年3月
歴史文化施設(葵区)	徳川家康を軸とした静岡の歴史紹介	約65億円	2022年秋以降

(美) 6月21日記